

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	鬍鬚張魯肉飯 金沢工大前店		代表者指名	道上 周太	
事業所所在地	石川県野々市市高橋町20 - 5				
連絡先	電話番号	076 - 246 - 4611		FAX番号	076 - 272 - 7955
職員数	5	定員	10	利用者数	11 (うち身体 5 知的 4 精神 2 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	平成29年8月1日
改善計画期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・一昨年度に比べて売上は平時に戻りつつあるが引き続きコロナ禍で十分な営業活動ができなかった。店内テーブル席の減などによる収容客数の減少なども影響している。	(具体的改善策) ・デリバリーの販路拡大やシステムの強化、キャッシュレス決済の多様化による顧客の利便性向上をはかり、収入を増やす。また、合理化を進め経費削減に繋げ収支改善をはかる。
--	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店営業 ・ 弁当製造、配達 ・ レトルト販売 ・ 店舗事務業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス、品質の向上を図り、従来の顧客だけでなく新規顧客や新規取引先の獲得。 ・ SNSなどをフル活用し、広報活動を展開しながら新規顧客やリピーターを獲得していく。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
12,213,147円	19,250,000円
(主な費目) ・ イオン御経塚 4,700,000円 ・ 工大前店(就労A型) 7,513,067円	(積算根拠) ・ 四季や世論のニーズを捉えた、限定メニューの提供。 ・ インスタグラムやフェイスブックなどSNSを駆使した店舗の広報活動。

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
18,837,696円	18,694,880円
(主な費目) ・ 材料費 11,837,696円 ・ その他販管費 7,000,000円	(積算根拠) ・ 日々の食材管理や消耗品などの在庫管理の徹底し、経費削減に取り組む。 ・ 節電や節水など日々、無駄な経費を抑えていく。

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
△6,624,549円	555,120円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
9,205,802円	8,802,800円
(積算根拠) ・ 平均賃金時給額 865円 ・ 交通費手当 395,777円 ・ 年間作業時間総数 10,185時間	(積算根拠) ・ 平均賃金時給額 865円 ・ 交通費手当 395,000円 ・ 年間作業時間総数 9,720時間

事業所代表者署名欄 管理者 道上周太 印

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。

※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
営業体制の強化	顧客の確保	令和4年4月～	四季に応じた、限定メニューの提供やSNSなどでの店舗のPRを行なっていく。
販路拡大	原材料、調理工程の見直し	令和4年4月～	テイクアウトメニューの強化やデリバリー制度の導入、新規販売先の獲得。
経費削減	節電・節水	令和4年4月～	事業所全体で節電・節水を意識し、経費削減に努める。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和4年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	1,554,000	1,603,000	1,547,000	1,624,000	1,673,000	1,603,000	1,645,000	1,729,000	1,708,000	1,554,000	1,414,000	1,596,000	19,250,000
	就労支援事業活動収益計													
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,366,800	16,326,800
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	197,340	197,340	197,340	197,340	197,340	197,340	197,340	197,340	197,340	197,340	197,340	197,340	2,368,080
	就労支援事業活動費用計	1,557,340	1,557,340	1,557,340	1,557,340	1,557,340	1,557,340	1,557,340	1,557,340	1,557,340	1,557,340	1,557,340	1,564,140	18,694,880
	就労支援事業活動増減差額	△ 3,340	45,660	△ 10,340	66,660	115,660	45,660	87,660	171,660	150,660	△ 3,340	△ 143,340	31,860	555,120
	支払い賃金総額	733,580	733,582	733,580	733,583	733,583	733,580	733,583	733,580	733,583	733,583	733,400	733,583	8,802,800

(前年度実績)

令和3年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	2,392,500	3,559,500	618,500	627,800	625,000	626,000	638,000	617,200	638,147	624,300	602,400	643,800	12,213,147
	就労支援事業活動収益計													
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	986,300	986,500	984,000	987,000	986,500	983,500	986,500	984,500	987,000	990,000	984,200	991,696	11,837,696
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	583,333	583,333	583,333	583,333	583,335	583,333	583,333	583,333	583,333	583,333	583,333	583,335	7,000,000
	就労支援事業活動費用計	1,569,633	1,569,833	1,567,333	1,570,333	1,569,835	1,566,833	1,569,833	1,567,833	1,570,333	1,573,333	1,567,533	1,575,031	18,837,696
	就労支援事業活動増減差額	822,867	1,989,667	△ 948,833	△ 942,533	△ 944,835	△ 940,833	△ 931,833	△ 950,633	△ 932,186	△ 949,033	△ 965,133	△ 931,231	△ 6,624,549
	支払い賃金総額	767,150	767,150	767,150	767,150	767,150	767,150	767,150	767,150	767,150	767,150	767,150	767,152	9,205,802